

1 韓国における日本研究

正田 正博 (シー・ディー・アイ)

(1) 歴史的概観

この国において日本は、1909年から1945年までの36年間統治権を奪い、同化を強要した歴史をもつ。この期間、教育行政の主要ポストは日本人がおさえ、各学校には日本人教員が1名以上配置されて、日本語は「国語」として教育された。1925年には、京城帝国大学（法文学部・医学部）が設置され、日本式の高等教育が行われた。その結果、日本語を用いて研究のできる学者が、あらゆる学問分野に数多く、とくに長老教授たちに、分布している。

1945年の終戦とともに、それまでの日本統治に対する国民の強い反発を背景として、日本の残滓をすべて払拭し、排撃する極端な反日政策がとられた。この政策は、1965年の日韓国交正常化まで続くが、その間、日本語教育や日本研究の必要性は社会的に認められず、それを許す雰囲気もなかった。韓国における日本研究の空白期である（この時期、すべての点でモデルとなり、目標となっていたのはアメリカであった）。

韓国における日本研究再開は、李承晩政権が倒れた翌年1961年に、私立の韓外国語大学（在ソウル）に日本語科が、ついで1962年私立夜間大学である国際大学に日本語日本文学科が、新設されたのが、はじまりである。その当時は、日本研究をすること自体が社会的に白い眼で見られた。この雰囲気は国交正常化以後もそれほど変わらなかった。

1972年7月朴正熙大統領は、高校の第二外国語の選択科目に、日本語を追加するよう指示し、その際日本から学ぶべきことがあることを公式に認めた。これによって反日感情はにわかには消えたわけではなかったが、この談話が日本語教育、日本研究活発化の契機となったことはたしかである。この談話の半年後の1973年2月韓国日本学会が誕生し、本格的な日本研究が始まる。そしてそれ以降、高校生の日本語学習者が徐々に増加し、日本語日本文学科を開設する大学が漸次増加していった。しかし名門大学ではその設置に対する抵抗がある。1982年ソウルの高麗大学が日本語日本文学科を設置した時には、画期的な出来ごととして話題になり、延世大学でもそれに同調する動きもあったが実現しなかったという経緯がある。

(2) 現状

ア 大学・大学院

1985年現在、全韓国で日本語日本文学関係の専攻課程が開設されている大学は42校（分校も別に数える）であり、さらに1校（国立慶北大学）が、1985年秋開設の予定である。それらの設置形態別内訳は次の通りである。

〔国立総合大学〕 済州大、全南大、釜山大、慶尚大、全北大

〔私立総合大学〕 韓国外大及び同分校、誠信女子大、啓明大、清州大、慶南大、建国大、円光大、韓南大、全州大、東亜大、東国大及び分校、嶺南大、檀国大、朝鮮大、漢陽大分校、仁荷大、釜山産業大、慶熙大分校、中央大及び分校、大邱大、東義大、高麗大

〔私立大学〕 国際大、関東大、釜山女子大、世宗大、祥明女子大、京畿大分校、同徳女子大、全州友石女子大、徳成女子大、仁川大、蔚山工科大、釜山外大

これらの大学における日本関係学科名は、「日語日文学科」「日語教育科」「日本語学科」などであり、「日本学科」と称しているものは、1校（啓明大学・大邱）のみである。このほか、大学の教養課程として日本語日本文学関係の教科を開設している大学が16あり、専門大学（わが国の短期大学にあたる）で日本語日本文学関係の学科を開設している大学は23ある。

大学院に日本語日本文学の学科がおかれたのは、1973年、韓国外国語大学が最初であり、現在韓国全体で、碩士（わが国の修士にあたる）課程8、博士課程1を数える。博士課程のあるのは、韓国外国語大学である。また教育大学院に日本語専攻のある大学は8校（韓国外国語大、啓明大、崇田大、誠信女子大、建国大、祥明師範大、東国大、漢陽大）、そのほか韓国外国語大学の通訳大学院に韓日科がおかれている。

1983年現在の統計によると日本語日本文学関係の学科（外国語教育科日本語専攻をのぞく）に在籍する学生は、6710名、大学院研究生は、151名にのぼる。第二外国語として日本語を学ぶ学生、専門大学で日本語を学ぶ学生は数万人いる。日本研究の裾野はきわめて広大であると言える。

イ 研究所

韓国の総合大学にはいくつかの研究所が付設されているが、そのなかで日本研究を目的とする研究所を付設している大学と、その付設研究所名は次のとおりである。

釜山大学 日本問題研究所

東国大学 日本学研究所

啓明大学 日本文化研究所

中央大学 日本研究所

清州大学 日本問題研究所

徳成女大 韓日比較文化研究所

嶺南大学 韓日関係研究所

このほか、高麗大学のアジア問題研究所、西江大学の東亜文化研究所のなかにも、それぞれ日本研究室がもうけられている。

これらの研究所には所長以下研究員10名内外がいることになっている。研究誌を発行しているところもある。しかし日本の大学付置研究所と異なり、常勤の研究員はほとんどおらず、各大学で日本語教育にたずさわっている教授や関連分野の教授が、教育のかたわら研究にあたっていることが多い。

ウ 学会

日本関係の学会は現在次の5つである。

(あ) 韓国日本学会

1973年2月に創立された日本研究の総合学会で、他の学会・研究会に所属するさまざまな分野の日本研究者が顔をそろえている。各分野における日本研究が活発になるよう、5つの分科研究会（語学・文学、歴史・民俗、思想、教育学、人文関係）をつくり、各分科研究会ごとに、それぞれ月例の発表会を開催するなどの活動を行っている。

年2回、全体的な学会を開き、学際的な情報交換をしており、年1回国際学術会議を開催している。これには日本から学者の招聘を行っている。（最近のものは1983年12月に第10回が開催され、次の第11回は1986年に開催の予定である）

学会誌『日本學報』を年に1冊出版している。そのほか『日本文化叢書』（全10巻）を刊行（1975—1980年）し、次いで『日本思想叢書』（全9巻）を翻訳中（1987年までに刊行の予定）である。そのあと『日本文学全集』（全20—30巻）の刊行を企画中である。会長は李栄九（日本文学・中央大学教授）が長く務めており、会員は1985年11月現在で245名である。

(い) 韓国日語日文学会

1978年に創立された日本語日文学の専門学会であり、そのほとんどが、大学・高校の教員で構成されている。日本語日文学の研究、正しい日本語教育観の定立、韓日相互理解の促進の3つを目的としている。事業として学術会議の開催、学会誌『日語日文學研究』の刊行、韓国における日本語教育の実態調査の実施と報告書の作成（『日本語教育 研究実態調査1985年度版』）、高等学校用日本語教科書編纂などを行っている。会長は全基定（日文学・徳成女子大学教授）、会員は1984年現在278名である。

(う) 現代日本研究会

1978年9月に発足し、現代日本の政治、経済、社会の研究を目的とし、関連分野の学者で構成されている。事業計画として、研究発表会の開催、機関誌『日本研究論叢』の発行、図書刊行などをかかっている。

(え) 韓日「法と社会」研究会

1980年に発足した研究会で、法学的立場からの日本研究を行って、研究発表会や研究誌の発行などの事業を行っている。代表は、丘秉朔（法学・高麗大学教授）である。会員は1984年4月末現在220名である。

(お) 韓日経商学会

1984年、経済学、商学、経営学などの分野の日本研究者が集まって創立した最も新しい学会である。会長は李鍾燾（中央大学産業学部地域開発学科教授）である。会員は48名である。

エ 研究者

韓国では日本研究者の数を云々することはきわめて難しい。日本研究が本格的に始まってからの歴史はきわめて浅いが、それ以前の日本統治という経緯があるため、日本語を理解し、日本語を用いて研究の出来る学者の数は把握不可能なほど多い。留学生として日本の大

学(学部・大学院)で学んだ経験のある人は1012名(『日本留学人士名簿(1945—1984)』による)にのぼる。

したがって、日本研究者というと、大学で日本関係の講義をしている教員や、先述した日本関係の学会に所属している、などの基準で考えざるをえない。大学の日本語・日本文学関係の講座で教えている常勤の教員の数は196名である。日本関係学会に所属する会員の数は、わからない学会があり、重複もあるが、韓国日本学会と日語日文学会あわせて約500人である。他の3学会をあわせると合計800人から900人くらいにはなると思われる。

(3) 課題と展望

韓国と日本の国交の正常化、経済関係の緊密化、そして韓国の自信の回復にともなって、韓国における日本研究者は、日本を研究することに関して、周囲のとげとげしい目をようやく意識しなくてもすむようになってきている。日本のことなど知る必要がないという排日の知識人もほとんど影をひそめるようになった。日本に対する複雑な屈折感情を持ち続けている古い世代は年とともに減少し、日本を外国として考え、理性的で素直な感情で日本を見ることのできる若い世代が増加しつつある。日本語教育も近年急速に盛んになり、1985年現在日本語学習人口は60万人に近いと言われている。これらは日本研究の広大な裾野を形成していると考えられる。これらのことは、韓国における日本研究の今後の発展を予測させる。

しかしながら、韓国における日本研究がまだアカデミズムのなかで、完全に正統的な地位を得ていないこと、若い世代の日本研究は日本語・日本文学に集中し、日本文化・社会の研究にまで発展していないこと、日本研究に限らず研究者全体が十分な研究条件を得ていないこと(たとえば、大学の日本研究所に専任の研究員を置いていないことなど)、韓国における学問が、観念的教養主義の伝統にとらわれすぎていることや、国民感情に対する政治的配慮にとらわれすぎていることなどの問題も存在している。

韓国における日本研究の発展のためには、日本の諸分野の学者との学問交流を深く活発に行うことが非常に有効である。そのために日本は相当な努力を払わなければならないし、真の対話と相互理解のためには、日本側の韓国研究を強化する必要がある。